

■主要指標の動き■ 2024年10月11日時点(1週間前=10月4日、3か月前=7月11日、6か月前=4月11日、1年前=2023年10月11日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

Table with columns: 指標, 先週末, 週間, 3か月, 6か月, 1年, 23年末比. Rows include World, Japan, US, Europe, and Asia indices.

Table with columns: 指標, 先週末, 週間, 3か月, 6か月, 1年, 23年末比. Rows include Emerging Markets, Bonds, and Commodities.

*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅
注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン)
注9 香港/オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(トータルリターン、現地通貨ベース)

Table with columns: 為替(米ドル・インデックスを除き、対円), 先週末, 週間, 3か月, 6か月, 1年, 23年末比. Rows include various currencies and commodities.

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。

指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

注1 世界株価指数 : MSCIオルカンワールド・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注2 先進国株価指数 : MSCIワールド・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注3 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注4 新興国株価指数 : MSCIEマージング・マーケット・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注5 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
注6 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)
注7 新興国債券指数 : JPMオルカン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドルベース)

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
10月7日(月)	○	アジア	中国当局、成長促進に向けた政策パッケージについて8日に会見へ EU(欧州連合)は4日、中国製EV(電気自動車)に最大35%強の追加関税を課すと決定した。中国では6日、経済政策の決定において重要な役割を果たすとされる、国務院(政府)の国家発展改革委員会が、成長促進に向けた政策パッケージについて8日に会見すると発表された。中国本土は国慶節の連休最終日で休場だったが、香港株式は政策期待から続伸した。日本では、前週末発表の米雇用統計が堅調な内容だったことを受け、円相場がドル=148円台と、前週末の東京市場での水準に比べ円安で推移したほか、国債利回りが上昇したことなどから、輸出関連株や金融株などが買われ、株式相場が続伸した。
			中東情勢の悪化懸念などから、原油先物が急伸、米長期金利は4%超え パレスチナ自治区ガザのイスラム組織ハマスがイスラエルを奇襲攻撃して1年が過ぎたが、イスラエルがレバノンの親イラン民兵組織ヒズボラを攻撃対象に加えたほか、イランとの対立が深まる中、イスラエルがイランの石油インフラを攻撃するとの観測が強まるなど、中東情勢の一段の悪化が懸念された。また、米南部に向かって大型ハリケーンが進んでいることもあり、原油先物が続伸し、ニューヨークでは8月26日以来の高値で引けた。欧米の国債利回りは、米大幅利下げ観測の後退などから上昇し、一時、米2年債で4.02%台と、8月下旬以来の高い水準となったほか、同10年債では7月末以来の4%台乗せで引けた。欧州では、金融株などが買われ、株式相場が小幅に上昇した国が目立ったが、米国では、長期金利の上昇や中東情勢の悪化懸念などから、ハイテク株を中心に株式相場は反落した。
8日(火)	×	アジア	国家発展改革委員会の発表に追加景気刺激策は含まれず 中国では、国家発展改革委員会が、2025年に予定されている1,000億元の政府投資の年内への前倒し、特別地方債で調達した資金の使用を認める分野の拡大など、公共投資を加速させると発表した。ただし、市場で期待されていた追加の大規模な景気刺激策が見送られたことから、香港株式が大幅反落となった。大型連休明けとなった中国本土では、株式相場は続伸したが、上げ幅を縮小して引けた。また、人民元が対ドルで売られた。日本では、8月の実質賃金が前年同月比▲0.6%と、3ヵ月ぶりのマイナスとなった。賞与による伸びの押し上げ効果が前月より低下したほか、物価の上昇幅が拡大したことなどが影響した。株式相場は、前日の米株安や中東情勢への懸念などから反落した。
			中国、EU産ブランドに追加関税を課すと発表 中国商務省が、EU産のブランドに対し、事実上の関税の上乗せを発表したほか、EUから輸入する大型エンジン搭載車に対する関税引き上げを検討していることを明らかにした。中国で追加景気刺激策が発表されなかったこともあり、欧州では、蒸留酒メーカーのほか、高級ブランド銘柄や資源株も売られ、株式相場が総じて反落した。米国では、原油先物が反落したことなどをを受け、半導体関連株を中心にハイテク株が買われ、株式相場が反発した。外国為替市場ではドルが堅調となり、円相場は148円台に下落した。原油先物は、レバノンの親イラン民兵組織ヒズボラの幹部がイスラエルとの衝突の収束に向けた取り組みを支持すると述べたことや、米EIA(エネルギー情報局)が2025年の原油の需要・価格見通しを引き下げたことなどから反落した。また、金先物も、米長期金利の上昇などを受けて下落した。
9日(水)	△	アジア	中国財務相、景気下支えに向けた財政政策の強化について12日に会見 中国では、財政政策の強化策について、12日に財務相が会見すると発表された。株式市場では、同発表が好感される場面もあったが、中国本土株式は前日までの急伸の反動から大幅安、香港株式も持ち高調整の売りなどから続落となった。日本では、前日の米株高や円安が好感されたほか、中国財務相の会見への期待などもあり、株式相場が反発した。なお、衆院が解散され、臨時閣議で衆院選の投票日が27日と決まった。

9日(水)	○	米国	利下げは緩やか、景気は軟着陸との観測が広がる ダラス連銀総裁が緩やかなペースでの利下げを支持するとの見解を示した。また、9月のFOMC(連邦公開市場委員会)の議事要旨が公表され、一部の参加者が0.25ポイントの利下げが好ましいとの認識を示したことが明らかになったほか、他の数人もそうした決定を支持した可能性があったことが示唆された。欧米の国債利回りが上昇し、米10年債では一時、4.07%台と、7月末以来の高い水準となった。欧州株式は中国の財政政策への期待などもあり反発、米国株式もハイテク株などにけん引されて続伸した。また、ドルが買われ、ドルインデックスが8月半ば以来の高値をつけた一方、円相場は149円台に下落した。
			○
10日(木)	×	米国	消費者物価指数は予想を上回る、失業保険申請件数は予想以上に増加 9月の消費者物価指数は予想を上回り、それでも全体では前年同月比+2.4%と、2021年2月以来の低い伸びとなったが、コアでは+3.3%と、前月の伸びを上回った。5日までの週の新規失業保険申請件数は予想以上に増加(悪化)した。また、アトランタ連銀総裁は、データによって適切と示されるのであれば、11月に政策金利が据え置きとなっても問題ないとの見解を示した。国債利回りは、インフレ率が予想を上回ったことや地区連銀総裁の発言などを受けて上昇する場面もあったが、引けでは短期債を中心に低下した。株式相場は、景気敏感株の一角が売られたほか、利益確定売りなどもあり、反落した。外国為替市場では円相場が148円台に上昇した。また、イスラエルが前週のイランによるミサイル攻撃への対応を決めると伝わり、中東情勢悪化への警戒感などから原油先物が急伸した。
			△
11日(金)	△	米国	卸売物価指数の前年比伸び率、全体では鈍化、コアでは加速 9月の卸売物価指数は、全体で前年同月比+1.8%と、予想を上回ったものの、3ヵ月連続で伸びが鈍化した一方、コアでは+2.8%と、2ヵ月連続で伸びが加速した。また、10月のシガン大学の消費者調査の速報では、信頼感指数が前月比▲1.2ポイントの68.9と、3ヵ月ぶりの低下となったほか、1年先の期待インフレ率は2.9%と、5ヵ月ぶりに高まった。国債利回りは、11月の利下げ観測などを背景に短期債では低下したが、期待インフレ率の上昇や株高などを背景に長期債では上昇した。米国株式は、金融大手から予想を上回る業績発表が相次いだことを受けて金融株を中心に上昇し、ニューヨーク・ダウ工業株30種、S&P500の両指数が最高値を更新した。欧州株式も上昇した。外国為替市場では、円相場が149円台に反落した。また、11月の米利下げ観測などを背景に金先物が買われた。

今週の主な注目点

欧州では、ECB(欧州中央銀行)が17日に政策理事会を開催するほか、EU首脳会議が17~18日に開かれる。米国では、10月のニューヨーク連銀製造業景気指数(15日)、同月のフィラデルフィア連銀景気指数、9月の小売上高および鉱工業生産(17日)、9月の住宅着工件数(18日)が発表されるほか、FRB(連邦準備制度理事会)理事、地区連銀総裁の講演や討論会への参加などが予定されている。また、7-9月期決算の発表が本格化する。中国では、7-9月期のGDPや9月の主要指標が18日に発表される。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。